



2025年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月14日

上場会社名 株式会社 エスポア 上場取引所 名
コード番号 3260 URL <https://www.es-poir.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢作 和幸
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 額田 正道 TEL 03-6712-7772
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第3四半期の連結業績(2024年3月1日~2024年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	174	△74.3	△159	-	△149	-	△163	-
2024年2月期第3四半期	679	△31.2	185	188.3	168	423.2	1,467	-

(注) 包括利益 2025年2月期第3四半期 △163百万円 (-%) 2024年2月期第3四半期 1,467百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第3四半期	△91.54	-
2024年2月期第3四半期	879.56	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第3四半期	900	43	4.9
2024年2月期	1,141	60	5.2

(参考) 自己資本 2025年2月期第3四半期 43百万円 2024年2月期 58百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2025年2月期	-	0.00	-		
2025年2月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	292	△58.7	△184	-	△171	-	△185	-	△102.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年2月期3Q	1,884,000株	2024年2月期	1,704,000株
② 期末自己株式数	2025年2月期3Q	36,077株	2024年2月期	36,077株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年2月期3Q	1,782,650株	2024年2月期3Q	1,667,923株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象の注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善等により、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復をしています。他方、原材料価格の高騰や円安の進行により物価が上昇しており、またウクライナ情勢も長期化の様相を呈するなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する不動産業界においては、ここ数年で、特に新型コロナウイルス感染症の影響により、生活様式や働き方に変化が生じたことで、ニーズがさらに多様化しており、またDX化の動きも加速するなど、大きな転換期を迎えていると言っても過言ではありません。

このような状況のもと、当社グループは、前連結会計年度において、保有商業施設を売却したことから、主力事業である賃貸・管理事業の収益力が低下したため、早期に収益力を向上させることが最重要課題となっております。これを踏まえ、従来の宅地及び建売物件ならびに中古戸建のリフォームの販売（デベロップメント事業）、商業施設の賃貸（ストック事業）、不動産コンサルティング事業の強化を図りながら、ストック事業の拡大を図るべく、時間貸し駐車場事業を開始いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高174,386千円（前年同期比74.3%減）、営業損失159,602千円（前年同期は営業利益185,636千円）、経常損失149,477千円（前年同期は経常利益168,036千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失163,176千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1,467,045千円）となりました。

セグメント別経営成績は、次のとおりとなります。（なお、セグメント別の売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。）

①開発・販売事業

開発・販売事業は、当社において潜在価値を引き出すことが可能な用地を取得し、物件毎に地域特性や立地環境に最適な企画を付加し、分譲マンションや商業施設の開発または宅地開発を行う「デベロップメント事業」と他のデベロッパーが開発した物件を1棟または区分所有で購入し、これを効率的・効果的な販売手法をもって再販する「リセール事業」があります。

「デベロップメント事業」については、神奈川県横須賀市（1物件）の宅地及び建売につき、重点的に販売を強化した結果、2024年11月に1区画、12月に1区画の契約を締結いたしました。引き渡しには至らず、売上高は計上できませんでした。

なお、新たな事業モデルの構築を図るため、トライアルとして着手をした土地付き太陽光発電物件の開発・販売について、2024年11月に販売は完了したものの、資金確保などの点から、一部が仕掛品の状態で販売をしたことなどにより、販売価額を売上高には計上せず、販売価額と取得価額の差額を営業外収益として計上しております。

「リセール事業」については、引き続き長野県伊那市（1物件）及び長野県駒ヶ根市（1物件）の建売及び栃木県宇都宮市（11区画）の宅地の販売を行い、うち長野県駒ヶ根市（1物件）を引き渡しました。また、2023年8月に仕入れた神奈川県横浜市保土ヶ谷区（9区画）の開発物件については、引き続き販売に向け準備を進めております。

この結果、売上高は13,137千円（前年同期の売上高はありません）、セグメント損失は11,063千円（前年同期はセグメント損失3,387千円）となりました。

②賃貸・管理事業

賃貸・管理事業は、当社が所有する土地や建物等を第三者に貸し付ける賃貸事業であります。

当社は、これまで所有していた5物件の商業施設につきまして、北海道苫小牧市（1物件）を除き、北海道北斗市（1物件）、北海道札幌市厚別区（1物件）、神奈川県横浜市中区（1物件）、石川県河北郡（1物件）、計4物件の商業施設を、2023年6月に売却いたしました。

他方、昨年購入した神奈川県川崎市高津区の土地を、駐車場用地として賃貸するとともに、2024年4月より、新たな事業として、時間貸し駐車場事業を開始いたしました。

この結果、売上高は154,701千円（前年同期比67.4%減）となり、セグメント損失は25,420千円（前年同期はセグメント利益102,448千円）となりました。

③不動産コンサルティング事業

前連結会計年度より開始した不動産コンサルティング事業は、デベロップメント事業やリセール事業を長年にわたり展開してきたノウハウを活かし、旧来の相場を基準とした売り手と買い手を繋ぐだけの仲介ではなく、それぞれの不動産が持つエリアや立地特性などを多様な視点で分析し、また専門的な知見・技術や独自のネットワークを有すパートナーとの提携により、それぞれの不動産が有する潜在的な価値を最大限まで引き出し、最良な価格で取引を実現することをコンセプトとしております。

当第3四半期連結累計期間においては、相談事案はございましたが、通常の仲介にて成約をしたため、売上高並びにセグメント利益を計上しておりません。（前年同期は売上高193,152千円並びにセグメント利益193,152千円）

なお、不動産コンサルティング事業における原価及び販管費について、現時点では人件費のみを想定しておりますが、当第3四半期連結累計期間においては、開発・販売事業及び賃貸・管理事業と兼務であり、不動産コンサルティング事業単独で人件費を計上しなかったため、売上高とセグメント利益は同額となっております。

④その他

「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として店舗運営事業及び不動産仲介事業であります。

店舗運営事業につきましては、神奈川県横浜市中区（1物件）、北海道苫小牧市（1物件）の2物件において、連結子会社の株式会社リュニオンが店舗運営事業を行っております。

この結果、売上高は11,714千円（前年同期比22.9%減）となり、セグメント損失は805千円（前年同期はセグメント利益7,180千円）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に対し240,400千円減少の900,658千円となりました。これは主に現金及び預金の減少302,849千円及び有形固定資産の増加85,901千円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に対し223,924千円減少の856,842千円となりました。これは主に未払消費税等の減少254,991千円及び修繕引当金の計上25,584千円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に対し16,476千円減少の43,815千円となりました。これは主に新株予約権の行使に伴う資本金及び資本準備金の増加、また親会社株主に帰属する四半期純損失の計上によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間における業績の進捗状況等を勘案し、通期の業績予想を修正いたしました。詳細については、本日（2025年1月14日）公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、マイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、当第3四半期連結累計期間においてもマイナスの営業キャッシュ・フローを計上したことから、継続企業の前提に疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しております。

このような事象又は状況を解消するため、開発・販売事業においては、在庫宅地や建売を対象として一層の販売強化を図るとともに、エリアごとに価格トレンドや顧客ニーズの再分析を行い、必要に応じ、販売価格や販売手法を見直すことにより、早期の販売を図ってまいります。また賃貸・管理事業においては、デッドスペースの積極的な活用を図り、また原価の見直しを図るとともに、商業施設については募集賃料の、時間貸し駐車場については単位料金や最大料金の更なる適正化を図ることで、収益改善に努めてまいります。

資金面においては、当第3四半期連結会計期間末において327,103千円の現金及び預金の残高を有しており、当面の事業資金を確保していることから当社グループの資金繰りに重要な懸念はありません。

以上のことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	629,953	327,103
売掛金	3,783	14,778
商品	—	6,500
販売用不動産	159,967	143,184
仕掛販売用不動産	111,965	87,909
その他	31,358	34,693
流動資産合計	937,028	614,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,383	11,316
土地	191,131	191,131
その他(純額)	388	78,355
有形固定資産合計	194,902	280,804
無形固定資産	771	771
投資その他の資産	8,356	4,911
固定資産合計	204,030	286,488
資産合計	1,141,059	900,658
負債の部		
流動負債		
工事未払金	100	169
1年内返済予定の関係会社長期借入金	14,400	14,400
修繕引当金	—	25,584
未払消費税等	254,991	—
その他	28,093	51,176
流動負債合計	297,584	91,329
固定負債		
長期借入金	2,500	2,500
関係会社長期借入金	727,300	716,500
長期預り敷金保証金	53,382	39,906
資産除去債務	—	6,606
固定負債合計	783,182	765,512
負債合計	1,080,767	856,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,075	993,126
資本剰余金	72,075	146,126
利益剰余金	△915,717	△1,078,893
自己株式	△16,542	△16,542
株主資本合計	58,889	43,815
新株予約権	1,402	—
純資産合計	60,291	43,815
負債純資産合計	1,141,059	900,658

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
売上高	679,332	174,386
売上原価	353,430	205,807
売上総利益又は売上総損失(△)	325,902	△31,421
販売費及び一般管理費	140,265	128,180
営業利益又は営業損失(△)	185,636	△159,602
営業外収益		
受取保険金	5,764	4,192
違約金収入	—	3,980
設備売却益	—	12,977
その他	2,607	1,028
営業外収益合計	8,372	22,178
営業外費用		
支払利息	20,811	6,644
支払手数料	—	4,500
その他	5,161	908
営業外費用合計	25,972	12,053
経常利益又は経常損失(△)	168,036	△149,477
特別利益		
固定資産売却益	1,410,127	—
特別利益合計	1,410,127	—
特別損失		
減損損失	83,156	—
固定資産除却損	273	2,933
投資有価証券評価損	—	9,999
特別損失合計	83,429	12,933
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,494,733	△162,410
法人税、住民税及び事業税	2,885	765
法人税等調整額	24,802	—
法人税等合計	27,688	765
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,467,045	△163,176
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,467,045	△163,176

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	1,467,045	△163,176
四半期包括利益	1,467,045	△163,176
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,467,045	△163,176
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第3回新株予約権の権利行使に伴う新株の発行により、当第3四半期連結累計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ74,051千円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が993,126千円、資本剰余金が146,126千円となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	47,272千円	10,105千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年3月1日 至2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	開発・販売 事業	賃貸・管理 事業	不動産コン サルティン グ事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	—	470,978	193,152	664,130	15,202	679,332	—	679,332
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	3,294	—	3,294	—	3,294	△3,294	—
計	—	474,272	193,152	667,424	15,202	682,626	△3,294	679,332
セグメント利益 又は損失(△)	△3,387	102,448	193,152	292,212	7,180	299,392	△113,756	185,636

- (注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として店舗運営事業であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△113,756千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△116,210千円及びセグメント間取引消去2,454千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「賃貸・管理」セグメントにおいて、売却予定資産の回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、83,156千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2024年3月1日 至2024年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	開発・販売 事業	賃貸・管理 事業	不動産コン サルティン グ事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	13,137	149,534	—	162,671	11,714	174,386	—	174,386
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	5,166	—	5,166	—	5,166	△5,166	—
計	13,137	154,701	—	167,838	11,714	179,552	△5,166	174,386
セグメント損失 (△)	△11,063	△25,420	—	△36,484	△805	△37,289	△122,312	△159,602

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として店舗運営事業及び不動産仲介事業であります。

2. セグメント損失(△)の調整額△122,312千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△125,585千円及びセグメント間取引消去3,272千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年1月14日

株式会社エスポア
取締役会 御中海南監査法人
東京事務所指定社員 公認会計士 山田 亮
業務執行社員指定社員 公認会計士 溝口 俊一
業務執行社員**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社エスポアの2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年9月1日から2024年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。